

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ
 コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	656	△74.3	△671	—	△675	—	△1,364	—
2020年3月期第1四半期	2,550	△6.9	36	△83.5	20	△91.1	6	△96.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,348百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 2百万円 (△98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△31.61	—
2020年3月期第1四半期	0.14	—

2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,043	—	6,182	—	26.6	—
2020年3月期	21,592	—	7,590	—	34.6	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,131百万円 2020年3月期 7,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	48,604,200 株	2020年3月期	48,604,200 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,430,239 株	2020年3月期	5,430,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	43,173,961 株	2020年3月期1Q	43,173,961 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府による緊急事態宣言が発出されたことを受けて、当社グループは、同宣言が解除されるまでの期間、お客様ならびに従業員の健康と安全確保、感染症拡大防止への社会的責任を最優先し、レストランおよび一部のホテルを臨時休業いたしました。また、主力ビジネスの1つである婚礼事業において、新型コロナウイルスの影響により、開催時期の延期が相次いだことなどから、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高656百万円（前年同期比74.3%減）、営業損失671百万円（前年同期は営業利益36百万円）、経常損失675百万円（前年同期は経常利益20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,364百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円）となりました。

当社グループは、飲食業界ではいち早く緊急対策本部を設置し、当社グループ独自の新型コロナウイルス感染症防止策の指針となる「Hiramatsuスタンダード」を策定の上、安全対策に向けた機器の設置や従業員の行動基準を定め、お客様に少しでも安心してひらまつ各店をご利用いただく環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大による減収の影響軽減に努めております。

また、営業再開後のお客様満足度向上のため、臨時休業期間を有効に活用し、全国の各拠点をWEBで繋ぎ、リーダー研修や、スタッフ教育など、この期間でなければ実施できない全社研修を行い、当社グループ全体の事業価値の最大化に向けた人財基盤の強化にも継続して取り組んでおります。

そのほか、積極的なコスト削減策として、臨時休業期間を中心とした賃料の減額や各種契約の見直しなど固定費の圧縮に取り組むとともに、手元資金を確保する目的から、金融機関と新たに1,400百万円の当座貸越契約を締結しました。

2020年6月26日開催の定時株主総会で承認された新経営体制では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な市場環境の変化を踏まえ、経営リソースの最適化や今後の事業展開について抜本的な見直しを行っており、その結果として、「(仮称)京都岡崎ホテル計画」(2021年秋開業予定)については、出店計画を中止することを決定いたしました。本出店の中止に伴う業績に与える影響は、解約違約金280百万円、減損損失29百万円となります。併せて、2019年8月9日付「第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」にて開示いたしました資金使途「関西地方の都市型ホテル開発」を見直すことといたしました。

また、特別損失には、臨時休業期間中の人件費、賃料、減価償却費など454百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上しましたが、引き続き、事業構造改革と財務の健全化に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(レストラン事業)

当第1四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高は399百万円（前年同期比81.1%減）、営業損失は185百万円（前年同期は営業利益269百万円）となりました。緊急事態宣言解除後も、パーティなどのイベントや法人接待の自粛、婚礼の延期などに加え、ソーシャルディスタンスを保った席の配置により予約が制限されるなど、厳しい環境が続いております。

一方、新しい生活様式への対応としてテイクアウトサービスを開始し、好評を得ていることから、今後も新しい事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

(ホテル事業)

当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は204百万円（前年同期比51.8%減）、営業損失は229百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

なお、GOP（販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益）につきましては、△89百万円（前年同期は55百万円）となっております。

都道府県をまたぐ移動に関しては自粛要請が続いているものの、海外旅行から国内旅行へのシフトが進み、徐々に回復の兆しが見られます。また、当社グループの強みである「食」の体験価値を重視する傾向がより鮮明に見られることから、その土地ならではの食材を生かしたメニュー開発を積極的に推進して、地域との連携も深めてまいります。

また、当期は当社グループのホテル事業の目玉となる滞在型リゾートホテル「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」の

開業も予定しており、都心からもアクセスが良好な日本有数のリゾート地での開業は、ホテル事業の拡充と今後のホテル事業の方向性に大きく寄与するものです。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は116百万円(前年同期比317.2%増)、営業利益は15百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。外出制限により在宅時間が増大したことや、生活方式の変化に対応するため、オンラインによるワイン販売の強化にも取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加し、23,043百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,539百万円増加した一方、有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,858百万円増加し、16,860百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,028百万円増加した一方、買掛金が128百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少し、6,182百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,364百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、事態の収束とその後の回復には不確定要因が多いことから、現時点では業績予想を数値で示すことが困難であります。第2四半期末を目処に当社グループの中期事業計画及び業績予想を公表する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631,575	6,170,866
売掛金	315,636	284,677
原材料及び貯蔵品	1,403,073	1,436,425
その他	582,108	590,054
貸倒引当金	△245	△243
流動資産合計	6,932,149	8,481,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,752,458	6,684,270
土地	757,062	757,062
建設仮勘定	3,126,908	3,144,399
その他（純額）	1,289,589	1,266,643
有形固定資産合計	11,926,019	11,852,375
無形固定資産		
	32,398	28,685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,364,647	1,364,651
長期未収入金	943,951	904,682
その他	397,822	416,846
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	2,684,921	2,664,680
固定資産合計	14,643,340	14,545,742
繰延資産		
社債発行費	16,794	15,834
繰延資産合計	16,794	15,834
資産合計	21,592,283	23,043,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,953	110,051
短期借入金	-	700,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,322,846	2,526,596
未払法人税等	36,000	7,600
その他	1,241,980	1,233,040
流動負債合計	4,039,779	4,777,288
固定負債		
長期借入金	6,622,048	8,736,649
社債	700,000	700,000
転換社債型新株予約権付社債	1,999,984	1,999,984
資産除去債務	395,787	396,278
その他	244,087	250,263
固定負債合計	9,961,906	12,083,174
負債合計	14,001,686	16,860,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	6,568,935	5,204,257
自己株式	△2,791,128	△2,791,128
株主資本合計	7,400,267	6,035,589
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	79,835	95,529
その他の包括利益累計額合計	79,835	95,529
新株予約権	110,494	51,776
純資産合計	7,590,596	6,182,895
負債純資産合計	21,592,283	23,043,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,550,142	656,325
売上原価	1,100,475	390,547
売上総利益	1,449,666	265,777
販売費及び一般管理費	1,413,639	937,134
営業利益又は営業損失(△)	36,027	△671,356
営業外収益		
受取利息	10	-
為替差益	1,360	797
前受食事券	1,191	6,636
協賛金収入	2,958	2,100
その他	3,684	6,586
営業外収益合計	9,204	16,121
営業外費用		
支払利息	10,976	13,012
社債利息	-	4,203
シンジケートローン手数料	10,295	-
コミットメントフィー	-	1,636
その他	3,487	1,695
営業外費用合計	24,758	20,547
経常利益又は経常損失(△)	20,473	△675,782
特別利益		
新株予約権戻入益	-	63,571
特別利益合計	-	63,571
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	454,904
解約違約金	-	280,000
減損損失	-	29,376
特別損失合計	-	764,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,473	△1,376,491
法人税、住民税及び事業税	6,312	5,844
法人税等調整額	8,147	△17,658
法人税等合計	14,459	△11,813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,013	△1,364,677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,013	△1,364,677

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,013	△1,364,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,330	15,694
その他の包括利益合計	△3,330	15,694
四半期包括利益	2,682	△1,348,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,682	△1,348,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症に伴う4月の政府による緊急事態宣言発出後は、政府及び地方自治体からの各種自粛要請を受け、全てのレストランを原則休業としたことなどにより、当社グループの当第1四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響が及んでおります。

減損損失の計上や繰延税金資産の回収可能性等の検討において、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、従来は夏頃には収束に向かい、徐々に経済活動や外食需要が回復し、秋頃には新型コロナウイルス感染症による影響が解消されるものとみておりましたが、緊急事態宣言解除後の外食需要の回復度合いや当該感染症の現下における状況に鑑み、当第1四半期連結会計期間末においては、当該感染症の当社グループへの影響は当連結会計年度末まで一定程度残るものとみております。

なお、当該感染症の収束に更に時間を要する場合は、当社グループの翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,114,339	425,223	2,539,563	10,579	—	2,550,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	17,340	△17,340	—
計	2,114,339	425,223	2,539,563	27,919	△17,340	2,550,142
セグメント利益	269,969	△49,992	219,976	△6,161	△177,787	36,027

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,343千円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	399,983	204,933	604,916	51,408	—	656,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	65,080	△65,080	—
計	399,983	204,933	604,916	116,489	△65,080	656,325
セグメント損失(△)	△185,305	△229,176	△414,482	15,984	△272,858	△671,356

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

でおります。

2. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△7,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,298千円であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業」セグメントにおいて、出店計画中止に伴い、今後の使用見込みがなくなった資産について減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては29,376千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、レストラン事業とホテル事業はその経済的特徴が類似していたため、セグメント基準に基づいて両事業セグメントを集約し単一セグメントとして取り扱っておりましたが、前期末にレストランの利用を必ずしも前提としないホテルを開業したことにより、両事業の経済的特徴の類似性が認められなくなり、セグメント基準に基づく両事業セグメントの集約が適切ではなくなったため、当該ホテルの開業が前期末であることに鑑み、その翌年度である当連結会計年度からレストラン事業とホテル事業を別々の報告セグメントとして取り扱っております。また、本社で行っているワインのオンライン販売などについては、従来、レストランにおけるワインの販売と類似するものであること及びその金額的重要性に鑑みてレストラン事業に含めておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出制限により在宅時間が増大したことや、生活方式の変化に対応するため、オンラインによるワイン販売の強化に取り組んだことなどから、オンライン販売などの事業の金額的重要性が高まりつつあることに鑑み、当連結会計年度から「その他」の事業セグメントとしてレストラン事業から切り離しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年7月22日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2020年8月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 758,000株
(3) 処分価額	1株につき176円
(4) 処分総額	133,408,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 3名 758,000株 ※社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出していません。

2. 処分の目的及び理由

2020年6月26日開催の当社第38期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は2,000,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、承認を得ております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う4月の政府による緊急事態宣言発出後は、政府及び地方自治体からの各種自粛要請を受け、全てのレストランを原則休業としたことなどにより、前連結会計年度に続き、当第1四半期連結累計期間においても多額の損失を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在、長期借入金（シンジケートローン契約を含む）及び転換社債型新株予約権付社債に付されている財務制限条項に当連結会計年度末において抵触するおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、このような状況に対して、当社グループは、新経営体制の下、当社ブランドの競争優位性をさらに高め、収益の改善と既存事業価値の最大化、人財基盤の強化に向け、新経営体制へ移行し、経営インフラの強化などの事業構造変革と財務基盤の強化を図っております。また、金融機関等に対しては、業績の回復に向けた施策を説明し、契約の更新および取引の継続に向けて協議を進めております。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。